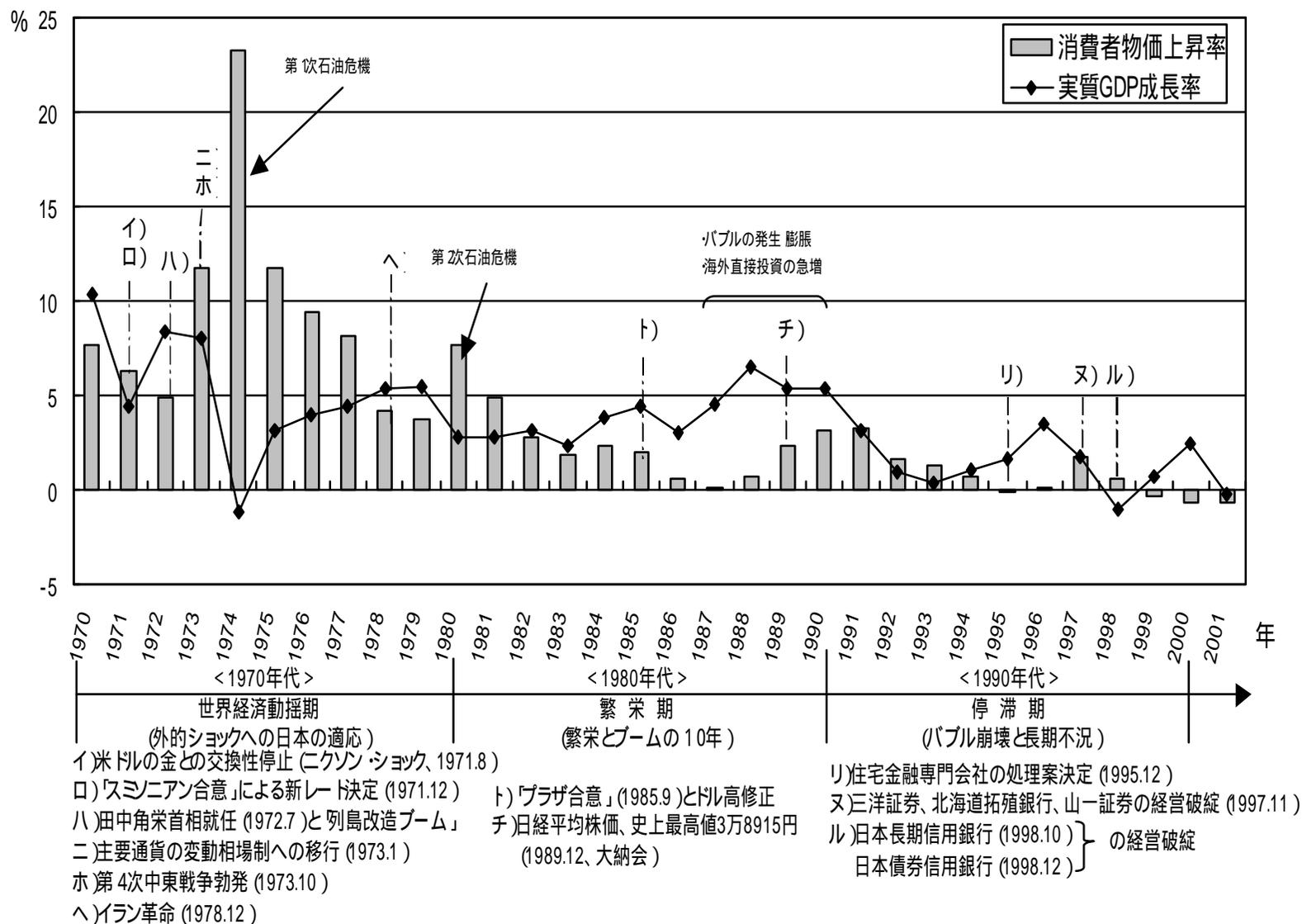


# 1970年代以降の日本経済 の動向と重要なトピックス

## (目次)

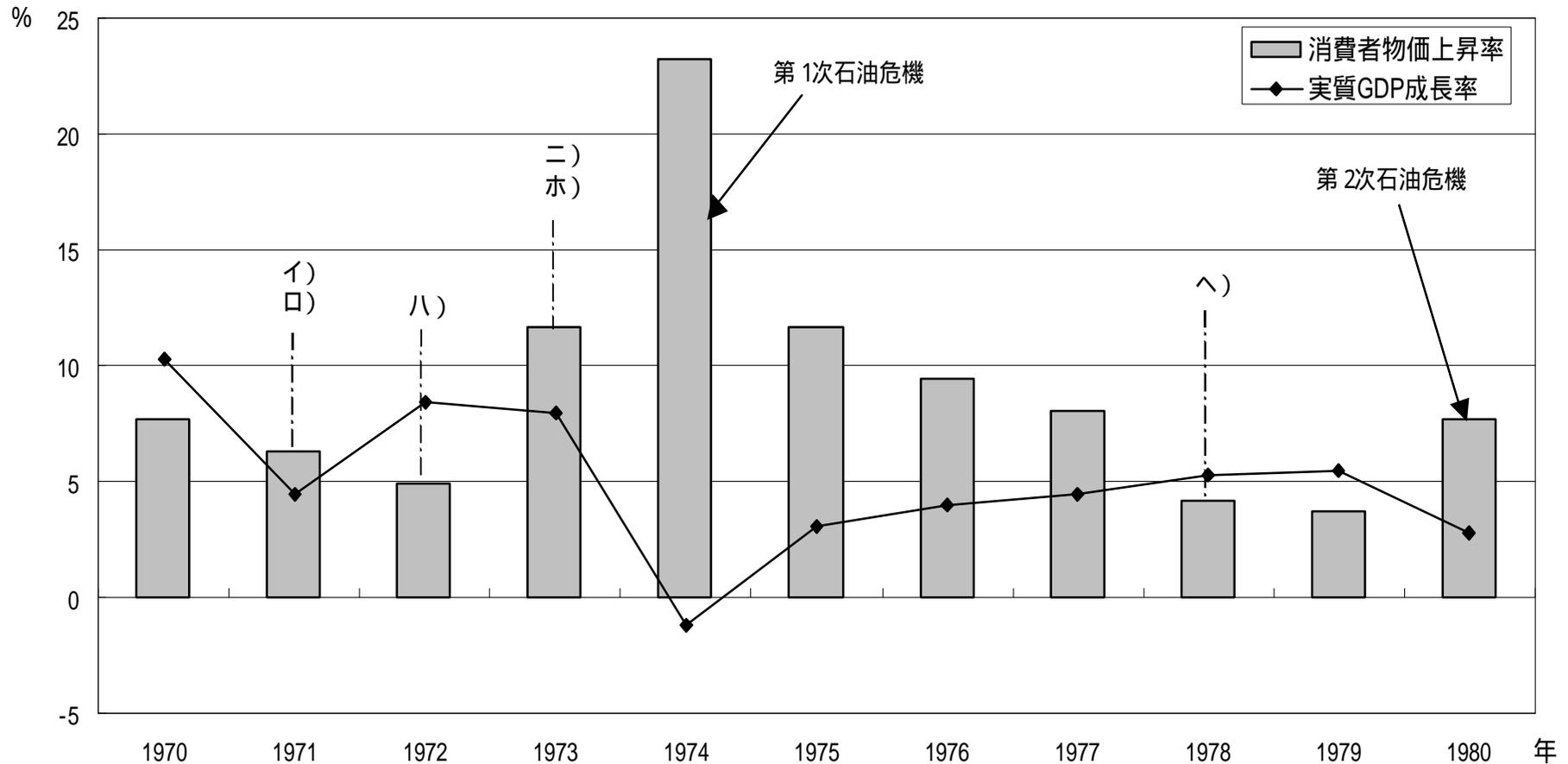
- I .1970年代 :世界経済動揺期 (外的ショックへの日本の適応) ……2
- II .1980年代 :繁栄期 (繁栄とブームの10年) ……14
- III .1990年代 :停滞期 (バブル崩壊と長期不況) ……27
- IV .21世紀への課題 ……38

# 1970年代以降の日本経済の動向と重要なトピックス



# I. 1970年代 :世界経済動揺期 (外的ショックへの日本の適応)

# 1970年代の日本経済の動向と重要なトピックス



< 1970年代 >

世界経済動揺期  
(外的ショックへの日本の適応)

イ) 米ドルの金との交換性停止 (ニクソン・ショック, 1971.8)

ロ) 「スミニアン合意」による新レート決定 (1971.12)

ハ) 田中角栄首相就任 (1972.7) と 列島改造ブーム

ニ) 主要通貨の変動相場制への移行 (1973.1)

ホ) 第4次中東戦争勃発 (1973.10)

ヘ) イラン革命 (1978.12)

# 1. 固定為替レート崩壊と円切り上げ

## (1) 1971年8月 米ドルの金との交換性の停止・・・「ニクソン・ショック」

- 固定相場制の終了 (22年間続いた1ドル = 360円の固定為替レートの終了)
- 世界の通貨は、一時変動相場制に移行し、市場の落ち着く為替レートを見極めた上で、新たな固定為替レートへ復帰

## (2) 1971年12月：「スミニアン合意」により新レート決定

- 1ドル = 308円 (1ドル = 360円に比し16.88%の切り上げ)
- スミニアン合意による通貨再調整によっても、世界の貿易不均衡や通貨不安は収まらず、主要通貨は変動相場制へ

## (3) 1973年1月 主要通貨の変動相場制への移行

- 円もフロート制となり、一時1ドル = 260円近くまで上昇
- 1973年平均 272.18円 / ドル

#### (4) 円切り上げの景気への影響

円切り上げによって1971年の景気は悪化したものの、

イ)1960年代後半にインフレの進行したアメリカに対して、日本のインフレ率は低く、日本の賃金コストが全体として10%以上相対的に有利となり、日本の主要産業の輸出競争力が強化されていた。

ロ)不況脱出のため景気刺激型の財政・金融政策を採用。特に金融面からは公定歩合が4回にわたって計1.5%引き下げられ、金融は大幅に緩和した。

ことなどにより、景気回復が促進され、1972年に入ると早くも景気上昇局面を迎えた。

## 2. 列島改造ブーム」とインフレのきざし

### (1) 「日本列島改造論」

1972年7月に就任した田中角栄首相は、その持論である「日本列島改造論」を実現するため積極的な財政・金融政策を進めた。

「日本列島改造論」は、新幹線、高速道路等の高速交通ネットワークの整備を進め、これと関連した工業再配置や地方中核都市づくりにより、過密と過疎問題を同時に解決しようとする構想である。

### (2) 1972年度補正予算

折りしも円レートの上昇による景気悪化が懸念され、その打開のためにも拡張的な財政・金融政策が推奨された。特に、1972年11月に成立した1972年度補正予算は、税の自然増収の範囲を大きく超え、積極的・意欲的な規模と内容となった。

### (3) 経済社会基本計画 (1973 - 77) の作成

さらに、「公害半減・福祉倍増」をキャッチフレーズとして、「活力ある福祉社会」の実現を目指した経済社会基本計画 (1973 - 77) が作成され、その初年度である1973年度は「福祉元年」と呼ばれ、年金等の社会保障給付の画期的拡充が行われた。それに意欲的な公共投資も加わり、1973年度当初予算は伸び率25%という空前の大型予算となった。

#### (4) 過剰流動性の懸念

また、大幅な金融緩和が持続され、通貨供給量は1971年度22.5%に続き、1972年度26.8%の大幅な増加となり、地価、株価、物価の上昇要因として無視しえなくなり、過剰流動性の存在が議論されるようになった。

#### (5) 需要急増によるインフレのきざし

イ)円切り上げによる景気悪化の抑止

ロ)日本列島改造論の推進

ハ)「活力ある福祉社会」のための福祉予算の大幅拡充

の3つを目指した極めて拡張的な財政・金融政策により、供給力を上回って需要が増加し、またインフレ傾向が強まった。

	GDP実質成長率 (%)	CP上昇率 (%)
1971年	4.4	6.3
1972年	8.4	4.9
1973年	8.0	11.7

### 3.第 1次石油危機と狂乱物価

#### (1) 第 4次中東戦争と石油価格の急騰

- 1973年10月に第 4次中東戦争が勃発、OPECは非友好国への石油禁輸を発表
- 石油価格は、1バーレルあたり3ドルから、数ヶ月のうちに12ドルへと4倍に急騰

#### (2) 日本での物価急騰

- 卸売物価 (WPI )は1974年1-3月期に前年比35%上昇
- 消費者物価 (CPI )1974年2月に前年比26%上昇
- モノ不足 (トイレットペーパー、洗剤等の日用品 )が全国に広がる「狂乱物価」が現出

### (3) 物価安定化最優先の経済政策の採用

- 金融引き締めなどの抑制的マクロ経済政策の採用に加え、個別価格の統制(コントロール)を実施
- 物価は1974年中に次第に沈静化
- 景気も1975年初めには下げ止まり、回復に転じた
- 「ホームメイド・インフレ」の悪循環プロセスを早期に断ち切ることに成功

	WP上昇率 (%)	CPI上昇率 (%)
1974年	31.3	23.2
1975年	3.1	11.7

### (4) 企業の対応

- 安価な石油への依存体質から脱却するため、省エネルギー・省石油が模索され、省エネ技術、省エネ生産システム、省エネ商品の開発が促進された
- 産業全体としては、知識・技術集約型の産業構造への転換が進み、その後、1979-80年の第2次石油危機を経て、日本産業の国際競争力の強化に寄与

## 4.第 2次石油危機とその克服

### (1) 再度の石油価格上昇

1978年末のイラン革命以降の中東情勢緊迫化は、再び世界の石油需給を逼迫させ、1980年のイラン・イラク戦争などを経て、石油価格は1バーレルあたり12ドル前後から1981年には35ドルへと3倍近くに上昇。

### (2) 第 2次石油危機の世界的影響

第 2次石油危機は世界の消費国経済に前回は勝るとも劣らない影響を与えた。特に、第 1次石油危機に際してインフレ容認的な政策をとってホームメイド・インフレの状況に陥っていた国々は、再度の石油価格上昇によって打撃を受けた。例えば、アメリカでは、地域によりガソリン不足が深刻化し、CPIも1980年には13%と二桁上昇となった。

### (3) 日本の対応

これに対し、日本では緊縮的な財政金融政策でインフレを克服し、また、ミクロ的にも、省エネルギー型の産業構造への転換や、商品・サービスの省エネルギー化にある程度成功していたことから、短期的な引き締めによって、比較的容易に石油価格の再上昇の影響を吸収し、むしろ他の主要国に比べて良好なパフォーマンスと国際競争力の強化を実現した。

	GDP実質成長率 (%)	CP上昇率 (%)	WP上昇率 (%)
1977年	4.4	8.1	1.9
1978年	5.3	4.2	2.6
1979年	5.5	3.7	7.4
1980年	2.8	7.7	17.7
1981年	2.8	4.9	1.4

## 5 .外的ショックと日本経済の適応力

### (1) 外的ショックの頻発

1970年代は世界経済の激動期で、日本にとっては外的ショックが連続した10年であった。

- 2度のオイルショック (石油危機) :1974年、1979-80年
- 2度の円高ショック :1971-73年、1978年 (10月 :176円 / ドル)

### (2) 日本経済の適応

日本経済は外的ショックに適応する努力を積み重ねた。

- 外的ショックに適応するマクロ経済政策・・・緊縮型金融政策の採用
- 外的ショックに適応する構造改革・・・知識集約型・高付加価値型産業構造への転換、省エネルギー型商品・サービスの開発

### (3) 企業の対応

企業も外的ショックに耐える体質強化を進め、以下のような売れ筋商品の世界市場に供給

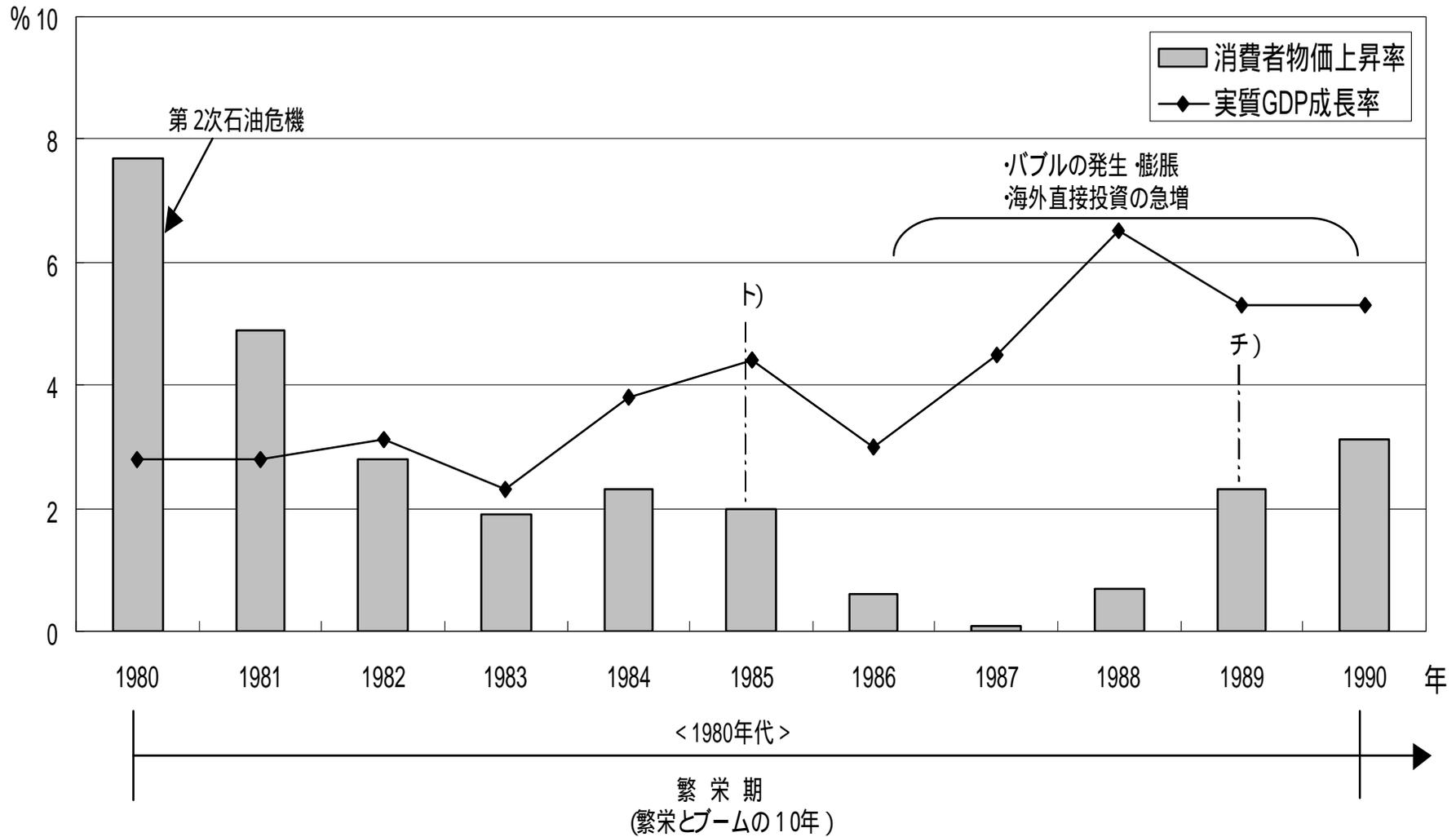
- 数値制御による工作機械
- 優れた性能、便利さ、デザインの3拍子揃った家電製品 (世界市場を席巻した)
- 省エネルギー型 (燃費効率のよい)自動車

### (4) 外的ショック克服から繁栄へ

1970年代に頻発した外的ショック (とそれによる不安定化、不況) を乗り越え、構造転換と売れ筋商品の開発、供給により、1980年代は繁栄の10年となっていくのである。

## II. 1980年代 繁栄期 (繁栄とブームの10年)

# 1980年代の日本経済の動向と重要なトピックス



ト) 「プラザ合意」(1985.9)とドル高修正  
 チ) 日経平均株価、史上最高値3万8915円 (1989.12、大納会)

# 1. 輸出主導型経済の定着

## (1) レーガノミックスとドル高

- アメリカにおける、第2次石油危機の影響からの脱却とインフレ抑制のための厳しい金融引締め(マネーサプライの伸びを目標とするレーガノミックスの新金融調整策)は、アメリカの高金利、アメリカへの資本流入とドル高をもたらした。
- 円・ドルレートは、1979年に急速にドル高になり、1980年から1985年10月のプラザ合意直前まで、おおむね220-260円 / \$ で推移した。

## (2) 経常収支黒字幅の拡大

日本の経常収支は、1970年頃から黒字基調となったが、1980年代前半のドル高・円安傾向は、日本の輸出産業の価格競争力を格段に強め、経常収支黒字をさらに拡大した。

	経常収支 (10億円)	経常収支 (億ドル)	経常収支対GDP比 (%)
1983年	4,959	208	1.7
1984年	8,349	351	2.7
1985年	11,970	503	3.7
1986年	14,244	849	4.2

(参考 第2次オイルショック時)

1979年	1,972	90	0.9
1980年	2,576	114	1.1

経常収支黒字対GDP比4.2%はこれまでのピーク値である。

### (3) 輸出増大と輸出主導型成長

- 1980年代前半の円安傾向は、1970年代の2度のオイルショックや為替レートの変動に適応して強化された日本の製造業の輸出競争力をさらに強めた。特に、電気機械、輸送機械、一般機械等の機械工業の輸出は格段に増大した。
- この頃、日本の輸出急増に伴い、日米貿易摩擦が激化。中曽根内閣は、「市場アクセス改善のためのアクションプログラム」を決定。(1985年7月)
- こうして輸出とこれに必要な設備投資が経済成長を支える輸出主導型経済が一層定着し、その構造的特色は、内需主導型経済への転換が要請されているにもかかわらず、今日まで続いているとよい。

## 2.世界の主要債権国へ

### (1) 現状は「未成熟の債権国」

- 日本は、キントレバーガー等の「国際収支の発展段階説」における「未成熟の債権国」(財・サービス収支が黒字である上に、投資収益収支も黒字の状態)の段階に1970年代から入ったものと考えられる。(1984年度白書)
- 「未成熟の債権国」段階では、財・サービス収支も投資収益収支も黒字なので、大幅な経常収支黒字になりがちで、英国や米国の経験でも、この段階で名目GDP比2~4%の大幅な経常収支黒字を計上した。(その分、世界に資本を輸出したといえる。)

### (2) 「成熟した債権国」への道程

- 英・米両国が「未成熟の債権国」から「成熟した債権国」(投資収益収支は黒字だが、財・サービス収支は赤字の状態)に移行するまで約半世紀(40-50年)を要したことを見ると、日本が「成熟した債権国」段階に入り、財・サービス収支が赤字になるのは、2010-2020年頃になり、それまではかなり大きな経常収支黒字を続ける可能性があると考えられる。
- 実際、日本は現在も「未成熟の債権国」として、大きな経常収支黒字を計上するとともに、多額の海外直接投資等を行って世界に資本を供給し、世界最大の純債権国になっている。

### 3. ドル高修正とブームの到来

#### (1) プラザ合意によるドル高修正

- 1985年9月の先進 5カ国蔵相会議 (G5)において、ドル高修正に向けた合意 (プラザ合意) がなされ、急速にドル高の修正が進んだ。
- 1985年9月のプラザ合意直前の241円 / \$ から、1年で70円も円高になり、1986年平均では168円、87年144円、88年128円 / \$ となった。

#### (2) 円高の影響

- このような急速な円高は、一部の製造業に大きな打撃を与え、いわゆる円高不況が懸念された。円高不況に対応するため、公定歩合が6回にわたって引き下げられ、1987年2月には2.5%まで低下したことや、公共投資拡大を中心とした積極財政によって、不況は短期に終息し、1986年末頃から内需中心の景気拡大が始まった。

### (3) ブームの到来

- 拡張的な財政金融政策に加え、ドル高修正がもたらした大幅な交易条件の改善に伴う実質所得の増加により、大型耐久消費財（大型カラーテレビ、高級乗用車等）の需要が拡大するなど、民間消費を中心としたブームが形成され始めた。
- また、円高の影響もあり、ブームの進行とともに乗用車や美術品などの輸入や海外旅行が大きく伸び、経常収支の黒字幅も不況の1986年をピークとして次第に縮小していった。

(経常収支黒字の対名目GDP比)	
1986年	4.2% (ピーク)
1987年	3.4%
1988年	2.7%
1989年	2.1%
1990年	1.5%

## 4. バブルの発生・膨脹

### (1) 資産価格の急上昇

- ブームが始まった頃 (1987年) から、地価・株価などの資産価格も急上昇し始めた。
- 首都圏の地価についてみると、1980年代半ば頃までは、東京都心の商業地を中心とする値上がりだったが、85年頃からは区部の商業地、86年頃からは区部や都下の住宅地、87年頃からは南関東 (東京、神奈川、埼玉、千葉) の住宅地へ急上昇地域が拡大していった。

### (2) 地価・土地神話とキャピタルゲインに対する期待の高まり

- 地価は1980年代後半には、収益還元価格 (ファンダメンタルズ価格) をはるかに超える高地価となっていた。
- これは、右肩上がりの地価がいつまでも続くという日本固有の土地神話を背景に、キャピタルゲインに対する期待が高まり、土地投機が異常に増大したことによる。

### (3) 株価 地価が株価を押し上げる

- 株価も地価に見合うように86年頃から急上昇を続け、80年代後半には、株価収益率 (PER) 等の各種指標で見ても、国際的に異常に高い水準を記録した。
- 東証株価指数 (1968年1月4日の株価を100とした指数) は、1989年末には2881.37に達し、1979年末 (459.61) からの10年間に6.3倍に上昇した。
- 株価は通常、収益の割引現在価値を反映して決まるが、日本の場合、企業の正味資産 (バランスシート上の資産マイナス負債) を反映して決まる面が強いので、一時的な地価上昇で企業保有資産が増加すると正味資産が増大し、株価が上昇する構造になっていった。

### (4) 株価と地価のスパイラル的上昇とバブルの形成

- また、地価上昇はそれ自体が担保価値の上昇となり、金融機関の融資を容易にし、それが株式や土地の購入資金となり、株価・地価の上昇に寄与した。こうして、株価と地価は相乗的・スパイラル的に上昇していった。
- このように、ドル高修正とそれに伴う超金融緩和は、過剰流動性をもたらし、株価・地価の資産価値の著しい上昇期待を実現させ、資産バブルを形成していった。

## 5.日本の海外直接投資の急増と東アジア経済の発展

### (1) 円高と対外直接投資の急増

- 1985年9月のプラザ合意以降の急速な円高 (ドル高修正 )に対処するため、自動車、電気・電子等を中心に、人件費の安い東アジアへの直接投資が急速に増加した。
- 日本の対外直接投資は、1986年の145億ドルから90年の481億ドルへと急拡大し、90年には世界最大の対外直接投資国となった。(しかし、93年にはバブル崩壊とともに137億ドルに縮小した。)

### (2) 東アジアの生産ネットワークの形成・・・そして「東アジアの奇跡」

- これらの直接投資によって、アジアNIESに加えてASEAN諸国にもある種の東アジア生産ネットワークが形成され、これら諸国の高成長が引き起こされたといえる。

(参考)1985 - 90年の経済成長率 (年平均、実質)

タイ :10.4%、韓国 :10.0%、台湾 :8.7% シンガポール 8.0% 香港 :7.9%、マレーシア :6.8%、インドネシア :6.3%、  
フィリピン :4.7% (中国 :5.1%・・・中国もテイクオフしつつあった。)

- こうした直接投資の流入と工業生産の高度化・拡大が「東アジアの奇跡」を決定的なものにしたと思われる。

## 6. 日本型企業システムの優位性

### (1) 日本型市場経済システムの強み

- 1980年代後半の日本経済の輝かしい成功は、日本型市場経済システム、とりわけ日本型企業システムの優位性によるものとの指摘が注目を浴びた。(1990年度経済白書)
- 「日本的経営」、「日本型取引慣行」は合理的なものであり、世界において普遍性を持つものとして分析されている。

### (2) 日本型経営の特色

#### イ) 長期雇用による技術開発上の優位性

長期雇用はOJTなど教育訓練・研修になじむので、企業独自の技術を習得しやすく、また、研究開発に結びつく可能性も大きい。

#### ロ) 現場重視のメリット

横の情報伝達が容易なため、応用分野の技術開発・製品開発に結びつきやすいほか、現場の権限が強いことによる作業意欲の高まりが期待できる。

#### ハ) 企業の経営目標

米国の企業が短期的収益率や株価を重視するのに対し、日本企業は長期的収益や成長を重視するため、日本では長期的視点に立った投資の促進、技術開発力の向上につながり、日本企業の国際競争力の強化に寄与した。

### (3) 日本型取引慣行の特色

#### イ) 長期的・継続的取引のメリット

・価格面、品質面での優位性や供給の安定性

#### ロ) 生産系列 (完成品メーカーと部品メーカーの取引関係) のメリット

・情報の共有、連携によるコスト削減とスピーディーな技術開発・製品開発

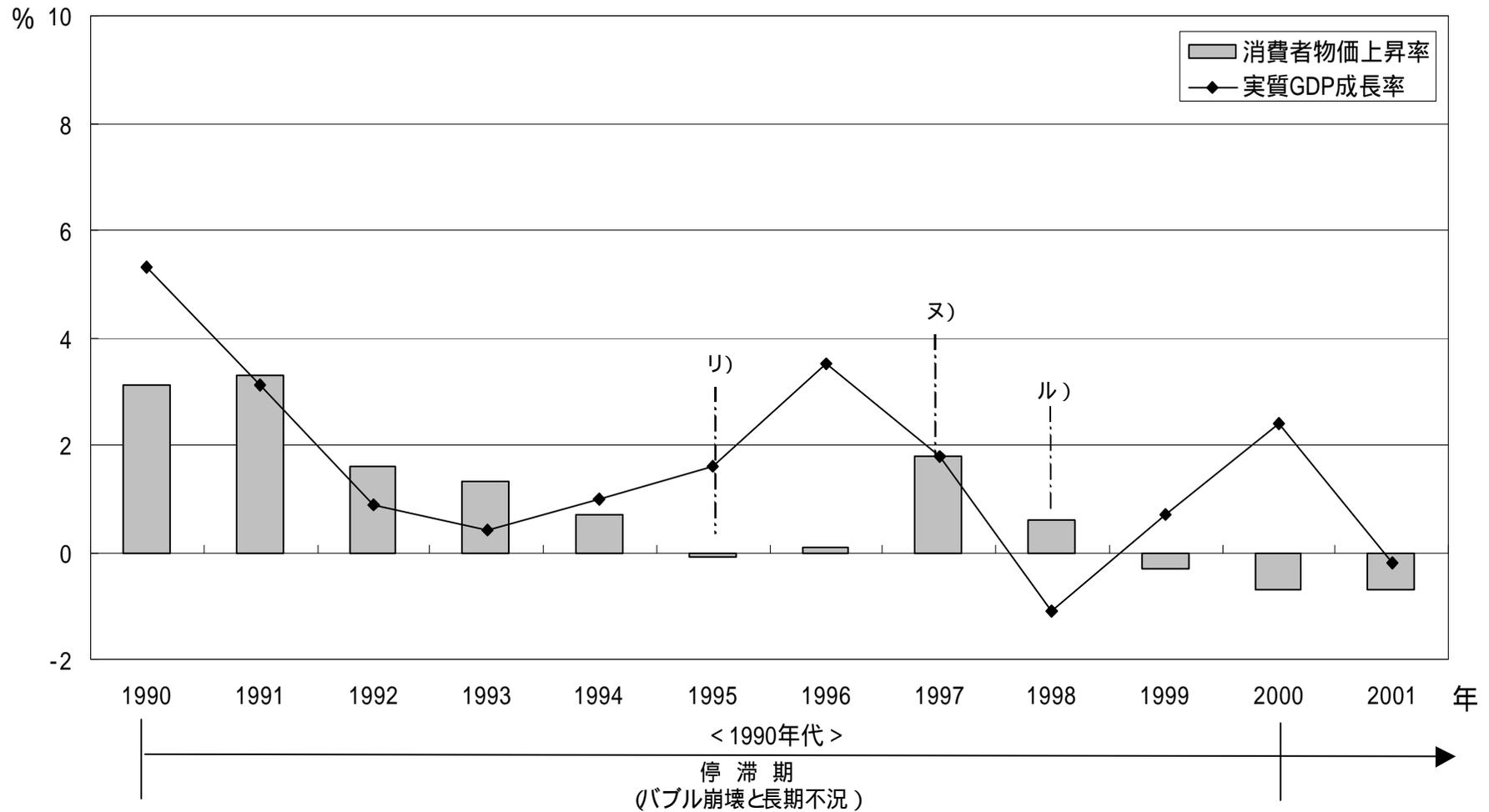
・デザイン・イン (部品メーカーが設計図を提示し、完成品メーカーが承認する) の導入による技術開発力の高まり

### (4) バブルにより増幅された日本型企业システムの強み

1980年代後半に注目された日本的経営ないし日本型企业システムの優位性は、実は、土地・株式等の資産価格の均衡価格を超えた高騰による水増しされた需要に支えられて増幅した (バブルにより増幅された強み) と見ることもできる。事実、バブルによる需要が剥落した1990年代には、コーポレート・ガバナンスやメインバンク制の諸問題が浮上し、日本型企业システムはその輝きを失ってしまった。

### **III. 1990年代 :停滞期 (バブル崩壊と長期不況)**

# 1990年代の日本経済の動向と重要なトピックス



- リ) 住宅金融専門会社の処理案決定 (1995.12)
- 又) 三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券の経営破綻 (1997.11)
- ル) 日本長期信用銀行 (1998.10) } の経営破綻
- 日本債券信用銀行 (1998.12)

# 1 .バブル崩壊とその影響

## (1) バブル崩壊・・・急速な資産価値の下落

### イ)株価

東京市場の平均株価 (日経ダウ平均 )は、1980年代後半に急上昇し、1985年9月末の12,598円から1989年の12月末の38,915円 (史上最高値 )へと3.1倍になった。

その後急激に下落して、1992年8月末には14,309円へと約 3分の 1の水準まで下落、さらに、その後も長期的に低迷・下落して、2003年3月11日 (火 )には7,862円とバブル後最安値を更新した。

### ロ)地価

#### イ.東京圏地価 (商業地 )

1990年 (ピーク)・・・1985年の 4倍に達した。

1996年・・・ピーク時の 4割まで下落。

⋮

2002年・・・ピーク時の 4分の 1まで下落。

## □.土地資産額

	土地資産額 (兆円)	キャピタルロス (兆円)
1990年	2,455	↓ 180
1991年	2,275	
⋮	⋮	↓ 1,000
2000年	1,544	
2001年	1,456	

1990年以降の11年間 (1990-2001年) で失われた土地資産額 (キャピタルロス) は1,000兆円に達した。その後も地価の下落は続いた。

## (2) 消費・投資への直接的影響

### イ) 消費の抑制

・逆資産効果による消費性向の低下

・家計の保有する資産 (株式、住宅、土地等) の価格の暴落に伴う消費マインドの悪化

### ロ) 投資 (企業の設備投資) の抑制

・企業経営者の弱気の蔓延とストック調整の拡大

・金融機関の貸し渋りと中小企業の資金不足 (キャッシュフロー不足)

## 2. 企業・家計のバランスシート悪化

### (1) バブル崩壊とバランスシート悪化

- バブル崩壊により企業・家計のバランスシート悪化が長期間続いた。(資産価格の下落は、資産の目減りと負債の高止まりをもたらし、バランスシートを悪化させた。)

### (2) 企業のバランスシートの悪化と設備投資の抑制

- 企業のバランスシートの悪化は、負債比率を低下させようとする努力を誘発して、設備投資のマイナス要因となる。
- 資産価格 (特に土地価格) の下落が長期 (現在まで10数年) にわたって続いたため、企業のバランスシート調整がうまく進まず、設備投資に抑制的な影響を与え続けた。

### (3) 家計のバランスシートの悪化と消費の抑制

- 家計においても、特にバブル期における住宅取得が巨額の負債となり、その後住宅価格が長期間下落していることもあり、バランスシートの悪化が続き、消費を抑制しつづけている。

### (4) バランスシート調整の長期化が長期不況の原因

- 結局、資産価格の下落によるバランスシートの悪化が長期間続き、バランスシート調整が長期化していることが、1990年代以降の長期不況の原因となっていることは間違いない。

### 3.不良債権問題と金融システム不安

#### (1) 不良債権の増加と金融機関の業績悪化

- バブル崩壊後の資産価値の長期下落により、バブル期に膨れ上がった不動産業、建設業、流通業、ノンバンク等の不動産関連業種向けの融資が焦げ付き、不良債権が拡大した。(企業の不良債務は金融機関の不良債権と表裏の関係にある。)
- 1990年代後半には、不良債権が増加する一方で、金融機関の業務純益は伸び悩み、株式の含み益も枯渇するという深刻な事態となった。

#### (2) 相次いだ大手金融機関の経営破たん

- こうしたことを背景に1997年11月には、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券と大手金融機関の相次ぐ経営破たんによって金融システムへの信頼が大きく低下した。
- さらに1998年10月には、日本長期信用銀行、同年12月には、日本債権信用銀行が破綻し、金融システム不安が強まり、家計や企業のマインドを大きく悪化させ、実体経済にも大きな影響を与えた。
- 1998年の実質GDP成長率はマイナス1.1%と第1次石油危機時の1974年(マイナス1.2%)以来のマイナス成長を記録した。

### (3) 金融システム不安と公的資金注入

- 不良債権が増加した中で、株価下落などのために含み益が減少することにより、金融機関の実質的自己資本が縮小し、貸出姿勢の消極化（貸し渋り）をもたらした。
- こうした金融システム不安を沈静化するため、政府は1998年3月及び1999年3月に大手行に対し合計9兆3千億円に及ぶ公的資金を注入した。
- しかし、最近に至るまで、デフレで資産価格の下落が続いていることもあり、不良債権問題は解決していない。

### (4) 金融システム不安の根本原因・・・危機認識の欠落と対応の先送り

- 金融システム不安の根本的原因としては、「金融危機に対する早期認識の欠落に加え、対応の先送りが行われてきたこと」といえる。
- 例えば、「住専問題の処理」について、6,850億円の公的資金の投入を含む処理方策を閣議決定したのは1995年12月19日であり、バブル崩壊以降5年余りを要したのである。
- それまでの5年余りは、
  - イ) 危機認識の欠落
  - ロ) 政策先送り
  - ハ) 無責任の連鎖の5年間（危機を招いた5年間）であったと言わざるを得ない。

## 4. 長期不況の持続

### (1) 長期不況の根源的要因

- バブル崩壊後10数年にわたって長期不況が続いている。これは、前述のように、バブルの崩壊に伴う
  - イ) 企業・家計のバランスシートの悪化
  - ロ) 不良債権問題と金融システム不安が長期的に続いていることが根源的要因であると言える。
- 1990年代にも、短期的景気循環として2回の景気回復局面を経験したが、いずれも好況感の乏しい回復局面であったと言える。(1990年代の10年間のうち、実質GDP成長率が1%台以下の年が7年もあった。)この点については、上述の長期停滞の2つの根源的要因が、企業、家計、金融機関の活性化を妨げるいわば重しとなっていることが指摘できる。

### (2) デフレ脱出が必要条件

- とりわけ1999年には、消費者物価がマイナスになり、その後4年にわたって消費者物価は下落しており、デフレが長期化している。(内閣府は「2年連続で物価が下落する場合」をデフレと定義している。)
- デフレが持続すると、バランスシートが改善しない上に、不良債権がさらに積み上がることとなり、長期不況の根本原因は改善しない。このため、長期不況を克服するには、デフレから脱出することが必要条件といえよう。

## 5. 日本型市場経済システムの失権

1980年代の日本経済の輝かしい成功の背景にあるとして評価された日本型市場経済システムは、1990年代以降の日本経済の長期停滞をもたらした要因として、逆に批判の対象になってきている。しかしながら、日本型市場経済システムにある程度欠点があるとしても、バブル崩壊や長期不況のためにそれらの欠陥が誇張されていることも事実であろう。

### (1) 官民協調型の経済システム

- 1970年、1980年代には、経済成長のための経済政策の立案・実施、成長分野への投資配分、省エネルギーの推進などの面で有効だったと評価されてきた。
- しかし、1990年代以降には、政・官・財（政治家、官僚、財界）の鉄の三角形を形成する癒着構造の元凶として批判されている。

## **(2)日本型企业システム**

- 1980年代までは、メインバンク・システム、企業の株式持合い、系列取引、デザイン・インなどの下請け構造が、優れたシステムとして評価されてきた。
- しかし、1990年代以降は、市場を通じる競争不足、企業統治の不透明性、アカウントビリティの不足など、コーポレート・ガバナンス上の欠陥が多いと指摘された。

## **(3)日本型雇用システム**

- 1980年代までは、長期雇用、年功序列賃金、企業内訓練などが、雇用の安定性や技術開発上の優位性を持つものとして評価された。
- しかし、1990年代以降は、日本型雇用システムは、競争と人的能力発揮上問題あるシステムとして批判され、能力本位の給与体系の導入や、派遣労働の範囲拡大、パート労働の処遇改善による労働市場の流動化が重要と指摘されている。

## IV. 21世紀への課題

21世紀へ入っても、日本経済は長期不況が続き、依然として経済社会全般に停滞感が広く覆っている。

このような停滞感と長期不況を克服し、21世紀の新たな発展を目指すには、

イ)長期デフレからの脱出

ロ)構造改革の推進

ハ)新しい日本型市場経済システムの創出

が重要な課題になると考えられる。

## 1.長期デフレからの脱出

- 長期デフレからの脱出が、不良債権の早期処理や家計・企業のバランスシートの改善を通じた、活力に満ちた経済成長径路への復帰のための必要条件である。
- 政府は、2003年1月24日に閣議決定した「改革と展望 - 2002年度改定」において、2004年度までの集中調整期間の後にはデフレは克服できるものとしている。政府は、この公約を全力をあげて実現する責務がある。
- デフレ脱出のためには、とりわけ金融政策の役割が大きい。インフレターゲットイング(インフレ目標)の導入、一層の量的金融緩和等を含む金融政策の刷新が必要である。

## 2.構造改革の推進

- 21世紀の冒頭(2001年4月)に発足した小泉内閣は、構造改革なくして景気回復なし」をキャッチフレーズとして掲げ、2001年6月には「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を決定した。
- この基本方針は、創造的破壊と構造改革を通じて、効率の低い分野から効率の高い分野へ労働や資本などの経済資源を移動させ、これを経済成長の源泉とする」という基本的考え方を示している。
- さらに、政府は2002年6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」を決定し、この中で、
  - イ)税制改革、地方行財政改革、社会保障制度改革等の推進
  - ロ)歳出改革の加速
  - ハ)「デフレの克服」のための政府・日本銀行一体となった取組
  - ニ)構造改革特区の創設等の「経済活性化戦略」の推進  
(経済活性化戦略・・・6つの戦略と30のアクションプログラム)などを打ち出しており、この方向に沿った構造改革の強力な推進が望まれる。

### 3.新しい日本型市場経済システムの創出

- 日本型市場経済システムは、1990年代以降輝きを失ったかに見えるが、一方、米国型市場経済システムも、ITバブルの崩壊、企業会計不祥事の頻発にみられるように欠陥が多い。
- 日本型企业システムについては、コーポレート・ガバナンスの不備などの短所を改善して、長期目標の重視、デザイン・イン等の創意を發揮させる仕組みなどの長所を活かしていくべきだろう。
- また、日本型雇用システムについては、長期雇用による雇用の安定と技術開発面での優位性を保存しながら、能力發揮にインセンティブを与える賃金体系や労働市場の流動化の推進を目指すべきだろう。
- さらに、これらに加えて、官民協調型経済システムの長所を活かしつつ短所を排除して、新しい官民パートナーシップ (PPP、Public Private Partnership) を確立することなどにより、効率、公正、透明性を重視した、新しい日本型市場経済システムを創出していくことが重要である。